

令和4年度

山武市決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

公営企業会計

山武市監査委員

総目次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 . . . 1

○公営企業会計決算審査意見書 57

山 監 第 3 6 号

令和 5 年 8 月 25 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 鈴 木 正 美

山武市監査委員 石 川 和 久

令和 4 年度決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の提出について
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査を求められた山武市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに、同法第 241 条第 5 項の規定により審査を求められた令和 4 年度山武市における基金の運用状況について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	決算の概要	2
	(1) 総括	2
	(2) 主要財政指標等	4
	(3) 市債残高	6
3	審査の意見	7
第3	事項別決算の状況	9
1	一般会計	9
	(1) 歳入	10
	(2) 歳出	25
2	特別会計	40
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	40
	(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	42
	(3) 後期高齢者医療特別会計	44
	(4) 介護保険特別会計	45
	(5) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	48
	(6) 農業集落排水事業特別会計	49

3	財産に関する調書	51
(1)	公有財産	51
(2)	物品	53
(3)	債権	53
(4)	基金	54

山武市基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
1	審査の対象	55
2	審査の期間	55
3	審査の方法	55
第2	審査の結果及び意見	55
第3	基金の運用状況	55
(1)	土地開発基金	55
(2)	松尾台工業団地公共施設整備基金	56
(3)	奨学資金貸付基金	56
(4)	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	56

〔凡 例〕

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 負数は「△」で表示した。
- 4 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
- 5 各表中で該当数値のないものは「－」とした。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

山武市一般会計

山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）

山武市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

山武市後期高齢者医療特別会計

山武市介護保険特別会計

山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

山武市農業集落排水事業特別会計

2 審査の期間

令和5年7月5日から8月25日まで

3 審査の方法

令和4年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的・効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の点に主眼を置き、関係諸帳簿等証書類の精査照合を実施したほか、関係職員から決算の状況を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考にして審査を実施しました。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

2 決算の概要

(1) 総括

(単位：円)

区 分		令和4年度			
		一般会計	特別会計	合 計	
1	歳入総額	25,557,025,786	14,759,345,274	40,316,371,060	
2	歳出総額	24,229,791,938	14,659,325,680	38,889,117,618	
3	歳入歳出差引額 (形式収支額)	1,327,233,848	100,019,594	1,427,253,442	
4	翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費逓次繰越額	333,352,774	0	333,352,774
		(2) 繰越明許費繰越額	249,503,558	0	249,503,558
		(3) 事故繰越し繰越額	613,207	0	613,207
		計	583,469,539	0	583,469,539
5	実質収支額	743,764,309	100,019,594	843,783,903	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額	380,000,000	16,000,000	396,000,000	
	翌年度繰越額	363,764,309	84,019,594	447,783,903	

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 403 億 1,637 万 1,060 円 (前年度比 3,886 万 3,690 円、0.1%減)、歳出 388 億 8,911 万 7,618 円 (同 1 億 3,264 万 619 円、0.3%増)、歳入歳出差引額(形式収支額)は、14 億 2,725 万 3,442 円(同 1 億 7,150 万 4,309 円、10.7%減)となっています。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すための財源として、継続費逓次繰越額 3 億 3,335 万 2,774 円、繰越明許費繰越額 2 億 4,950 万 3,558 円及び事故繰越し繰越額 61 万 3,207 円の合計 5 億 8,346 万 9,539 円を控除した実質収支額は 8 億 4,378 万 3,903 円となっています。さらに前年度の実質収支額 13 億 622 万 411 円を差し引いた単年度収支額は 4 億 6,243 万 6,508 円の赤字となっています。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ 4 億 2,153 万 3,566 円、国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 1,769 万 7,000 円、後期高齢者医療特別会計 1 億 6,501 万 2,561 円、介護保険特別会計 7 億 4,395 万 8,097 円、農業集落排水事業特別会計 2 億 3,057 万 8,000 円となっています。

決算状況の内訳は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和4年度	一般会計	25,557,025,786	24,229,791,938	1,327,233,848	583,469,539	743,764,309
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	6,677,943,866	6,646,278,478	31,665,388	0	31,665,388
	国民健康保険 特別会計(施設)	80,148,714	70,473,576	9,675,138	0	9,675,138
	後期高齢者 医療特別会計	659,975,169	651,500,172	8,474,997	0	8,474,997
	介護保険 特別会計	5,017,018,956	4,970,351,888	46,667,068	0	46,667,068
	さんむ医療センター 公債管理特別会計	2,026,749,867	2,026,749,867	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	297,508,702	293,971,699	3,537,003	0	3,537,003
計	40,316,371,060	38,889,117,618	1,427,253,442	583,469,539	843,783,903	
令和3年度	一般会計	27,516,764,273	26,075,555,788	1,441,208,485	292,537,340	1,148,671,145
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	6,575,090,077	6,488,050,885	87,039,192	0	87,039,192
	国民健康保険 特別会計(施設)	85,572,587	77,626,979	7,945,608	0	7,945,608
	後期高齢者 医療特別会計	615,320,238	613,644,238	1,676,000	0	1,676,000
	介護保険 特別会計	5,038,454,299	4,979,937,815	58,516,484	0	58,516,484
	国保成東病院事業 清算事務特別会計	61,232,287	61,232,287	0	0	0
	さんむ医療センター 公債管理特別会計	186,109,591	186,109,591	0	0	0
農業集落排水 事業特別会計	276,691,398	274,319,416	2,371,982	0	2,371,982	
計	40,355,234,750	38,756,476,999	1,598,757,751	292,537,340	1,306,220,411	
比較増減	一般会計	△ 1,959,738,487	△ 1,845,763,850	△ 113,974,637	290,932,199	△ 404,906,836
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	102,853,789	158,227,593	△ 55,373,804	0	△ 55,373,804
	国民健康保険 特別会計(施設)	△ 5,423,873	△ 7,153,403	1,729,530	0	1,729,530
	後期高齢者 医療特別会計	44,654,931	37,855,934	6,798,997	0	6,798,997
	介護保険 特別会計	△ 21,435,343	△ 9,585,927	△ 11,849,416	0	△ 11,849,416
	国保成東病院事業 清算事務特別会計	△ 61,232,287	△ 61,232,287	0	0	0
	さんむ医療センター 公債管理特別会計	1,840,640,276	1,840,640,276	0	0	0
農業集落排水 事業特別会計	20,817,304	19,652,283	1,165,021	0	1,165,021	
計	△ 38,863,690	132,640,619	△ 171,504,309	290,932,199	△ 462,436,508	
増減率	△ 0.1	0.3	△ 10.7	99.5	△ 35.4	

(2) 主要財政指標等

普通会計^{※1}における主要財政分析指標は、次のとおりです。

(比率単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.48	0.49	0.50
実質収支比率	5.2	7.9	6.4
経常収支比率	93.4	89.4	92.6
実質公債費比率	5.8	6.6	7.9

※1 普通会計 地方財政状況調査（決算統計）に用いられる会計区分。本市においては、一般会計と地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計が該当する。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額^{※2}を基準財政需要額^{※3}で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

※2 基準財政収入額 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

※3 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。

【実質収支比率】

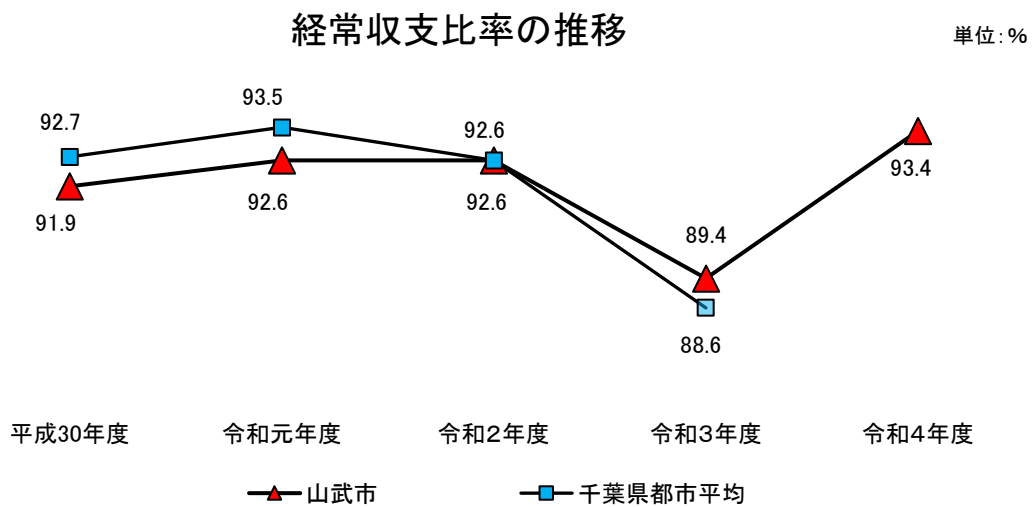
当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支(歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額の標準財政規模^{※4}に対する割合です。

※4 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額（経常的経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

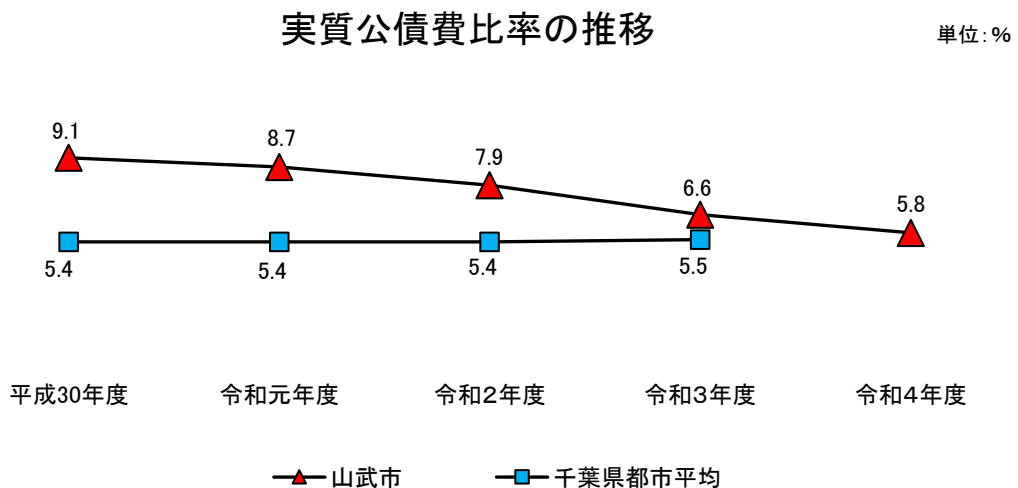
この指標は経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみるものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



資料：市町村財政の状況 第6表/千葉県

【実質公債費比率】

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率です。



資料：市町村財政の状況 第6表/千葉県

(3) 市債残高

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	21,476,739	21,526,340	20,243,592
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	35,916	40,900	41,700
組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	0	0	58,615
地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	2,149,566	236,106	150,008
農業集落排水事業特別会計	1,663,420	1,795,975	1,933,629
計	25,325,641	23,599,321	22,427,544

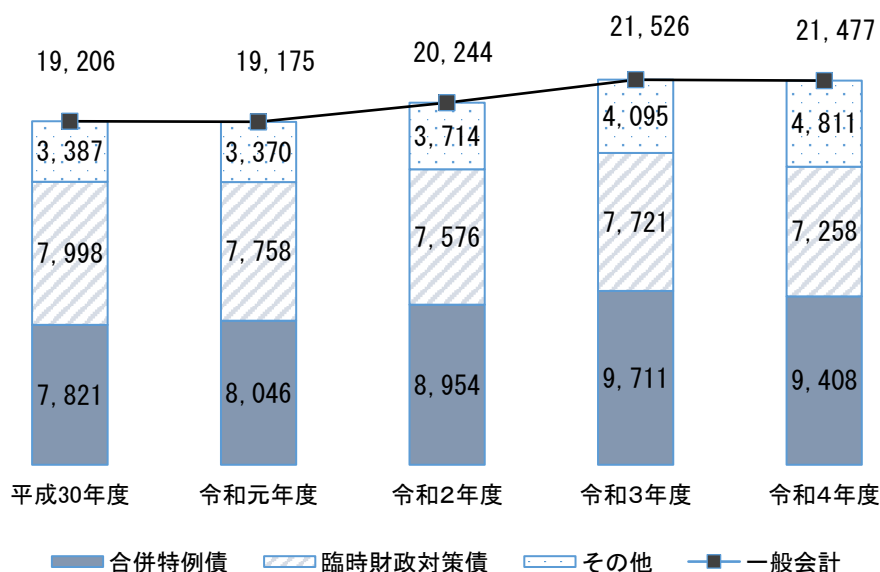
令和4年度末の市債残高は、253億2,564万1,000円（前年度比17億2,632万円、7.3%増）となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	19,206	19,175	20,244	21,526	21,477
合 併 特 例 債	7,821	8,046	8,954	9,711	9,408
臨 時 財 政 対 策 債	7,998	7,758	7,576	7,721	7,258
そ の 他	3,387	3,370	3,714	4,095	4,811

市債残高の内訳(一般会計)

単位：百万円



3 審査の意見

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と縮小が繰り返される中、物価上昇なども加わり市民生活や地域経済に大きな影響が及ぼされた1年でした。令和4年度補正予算編成は11回に上り、主に国の制度に基づくもので迅速かつ柔軟に対応するためであった。そのような中で、新型コロナウイルス感染症関連事業では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策事業等の地域経済回復に係る事業を増額実施されたほか、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続きワクチン接種の推進や新型コロナウイルス感染症の影響による生活・就労・経済支援対策について重点的に実施されました。

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入403億1,637万1,060円、歳出388億8,911万7,618円となり、前年度と比較して歳入は3,886万3,690円(0.1%)の減、歳出は1億3,264万619円(0.3%)の増となりました。

一般会計の決算額は、歳入255億5,702万5,786円、歳出242億2,979万1,938円となり、前年度と比較して歳入は19億5,973万8,487円(7.1%)、歳出は18億4,576万3,850円(7.1%)の減となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、13億2,723万3,848円となっております。この形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源5億8,346万9,539円を控除した実質収支額は、7億4,376万4,309円となっております。

歳入においては、市税は収入済額57億6,334万1,052円で、前年度と比較して3.2%増加しております。現年度課税分を中心に徴収対策を実施したことにより、全体の収入率(対調定)は、92.7%となり0.3ポイント上昇しました。これは、徴収率向上に向けて、職員のスキルアップに取り組むとともに、早期の財産調査の実施等により、早期の催告・滞納処分に努めた結果であり、引き続き、財源の確保と税の公平を期する観点からも、徴収率の向上及び収入未済額の縮減に、なお一層の努力を求めます。

市の債権は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や物価の高騰による生活費等の経済的負担が増えたことなどにより、給食事業収入や保育所保育料など収入未済額の増加が見受けられました。公平公正な負担の観点から、今後も早期の未納対策はもとより、適時適切な債権回収に取り組まれることを望みます。

歳出においては、先にも述べたとおり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地域応援クーポン券事業や運送業等燃油価格高騰対策支援事業、子育て世帯応援給付金支給事業のほか、住民税非課税世帯等臨時給付金や価格高騰緊急支援給付金の給付などの事業に取り組み、市民生活の支援や地域経済の活性化に努められたことは大変評価できます。

次に、特別会計全体の決算額は、歳入総額147億5,934万5,274円、歳出総

額 146 億 5,932 万 5,680 円で、前年度と比較して歳入は 19 億 2,087 万 4,797 円（15.0%）、歳出は 19 億 7,840 万 4,469 円（15.6%）の増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、1 億 1 万 9,594 円で翌年度へ繰り越すべき財源はありませんので、実質収支額は、1 億 1 万 9,594 円の黒字となっております。すべての特別会計で実質収支額が黒字となっており、執行状況についても概ね適正に処理されていることから、順調な運営が図られたものと考えられます。

国民健康保険特別会計（事業勘定）、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の 3 会計については、高齢化が進展し、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者である 75 歳以上になるにつれ、医療や介護の費用は急増することが見込まれます。中でも国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険財政調整基金の取り崩しを行うなど厳しい財政運営が続いています。また、保険税や保険料の収納においては、早期の財産調査の実施等により効果的な徴収対策を講じているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や物価の高騰による生活費等の経済的負担が増えたことなどにより、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の収入率は低下し、収入未済額の増加が見受けられました。今後も被保険者または利用者の負担の公平性を確保し、安定した歳入により事業運営を維持するため、効果的な徴収対策を講じるとともに、引き続き、債権回収事務の強化に努めるよう望みます。

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）は、事業の円滑なる運営に努めています。国保さんぶの森診療所は、今後も地域住民の「安心と健康」を支える身近な医療機関として、保健福祉の向上及び増進に寄与されることを期待します。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正な公債管理を望みます。

農業集落排水事業特別会計は、受益者分担金と使用料の収入確保についてこれからも受益者負担の公平性の観点から、適正な債権管理に努めてください。

むすびに、令和 4 年度の決算状況は、実質収支が黒字であるものの、本市を取り巻く環境は常に変化しているため、取り組むべき課題は多岐にわたるものである。今後とも、少子高齢化に伴う社会保障関連の義務的経費や施設の維持更新費等の投資的経費の増加が予想されるため、財政運営を取り巻く環境は更に厳しい状況が続くであろう。

このような状況においても、市民へ適切な行政サービスを持続的に提供できるよう、引き続き市税等自主財源の確保・確実な収納はもとより、基金や起債の有効活用に努めるほか、企業版ふるさと納税、クラウドファンディングや民間提案制度による公共資産の利活用など様々な形で財源の確保を図ることが

必要です。

また、限られた財源の中、必要な政策を実現するためには、全職員が「最少の経費で最大の効果」を常に念頭に置き、社会経済情勢や市民ニーズなども見据え、事業の選択と重点化を進めることが重要です。

総合計画に基づき、的確な予算編成を行うとともに、効率的な予算執行を進め、よりメリハリのある財政構造への転換や公共施設マネジメントの更なる推進を図るよう強く望みます。

市民のため、そして山武市の発展のために、全庁を挙げて尽力されることを期待します。

第3 事項別決算の状況

1 一般会計

○決算の概要

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和4年度	25,557,025,786	24,229,791,938	1,327,233,848	583,469,539	743,764,309
令和3年度	27,516,764,273	26,075,555,788	1,441,208,485	292,537,340	1,148,671,145
増減額	△ 1,959,738,487	△ 1,845,763,850	△ 113,974,637	290,932,199	△ 404,906,836
増減率	△ 7.1	△ 7.1	△ 7.9	99.5	△ 35.3

区 分	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還額 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
令和4年度	1,148,671,145	△ 404,906,836	21,442,799	0	600,000,000	△ 983,464,037
令和3年度	899,457,891	249,213,254	22,961,820	0	600,000,000	△ 327,824,926
増減額	249,213,254	△ 654,120,090	△ 1,519,021	0	0	△ 655,639,111
増減率	27.7	△ 262.5	△ 6.6	0.0	0.0	200.0

一般会計の決算額は、歳入 255 億 5,702 万 5,786 円、歳出 242 億 2,979 万 1,938 円となり、前年度と比較して歳入は 19 億 5,973 万 8,487 円 (7.1%)、歳出は 18 億 4,576 万 3,850 円 (7.1%) の減となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、13 億 2,723 万 3,848 円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 8,346 万 9,539 円を控除した実質収支額は、7 億 4,376 万 4,309 円の黒字となりました。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4億490万6,836円の赤字となり、さらに黒字要素となる基金積立額2,144万2,799円を加え、赤字要素となる基金取崩し額6億円を差し引いた実質単年度収支額は9億8,346万4,037円の赤字となりました。

(1) 歳入

○決算の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	26,895,421,133	26,192,532,801	25,557,025,786	39,971,407	595,535,608	95.0	97.6
令和3年度	29,069,213,156	28,355,142,771	27,516,764,273	43,979,831	794,398,667	94.7	97.0
増減額	△ 2,173,792,023	△ 2,162,609,970	△ 1,959,738,487	△ 4,008,424	△ 198,863,059	0.3	0.6
増減率	△ 7.5	△ 7.6	△ 7.1	△ 9.1	△ 25.0	-	-

一般会計歳入に係る決算額は、予算現額268億9,542万1,133円に対する収入済額は255億5,702万5,786円、収入率(対予算)は95.0%で、前年度と比較して19億5,973万8,487円(7.1%)の減となりました。また、収入率(対調定)は97.6%で、0.6ポイント増加しています。収入済額が減額となった主な要因は、国庫支出金及び市債などの減少によるものです。一方、市税や寄附金、諸収入などは増加しています。収入未済額は、5億9,553万5,608円となり、前年度と比較して1億9,886万3,059円(25.0%)の減となりました。この主な要因は、国庫支出金を財源とした事業の補助金などの収入未済額が減少になったことによるものです。

また、不納欠損額は、3,997万1,407円で、前年度と比較して市民税や諸収入の不納欠損額の減少により400万8,424円(9.1%)の減となっています。

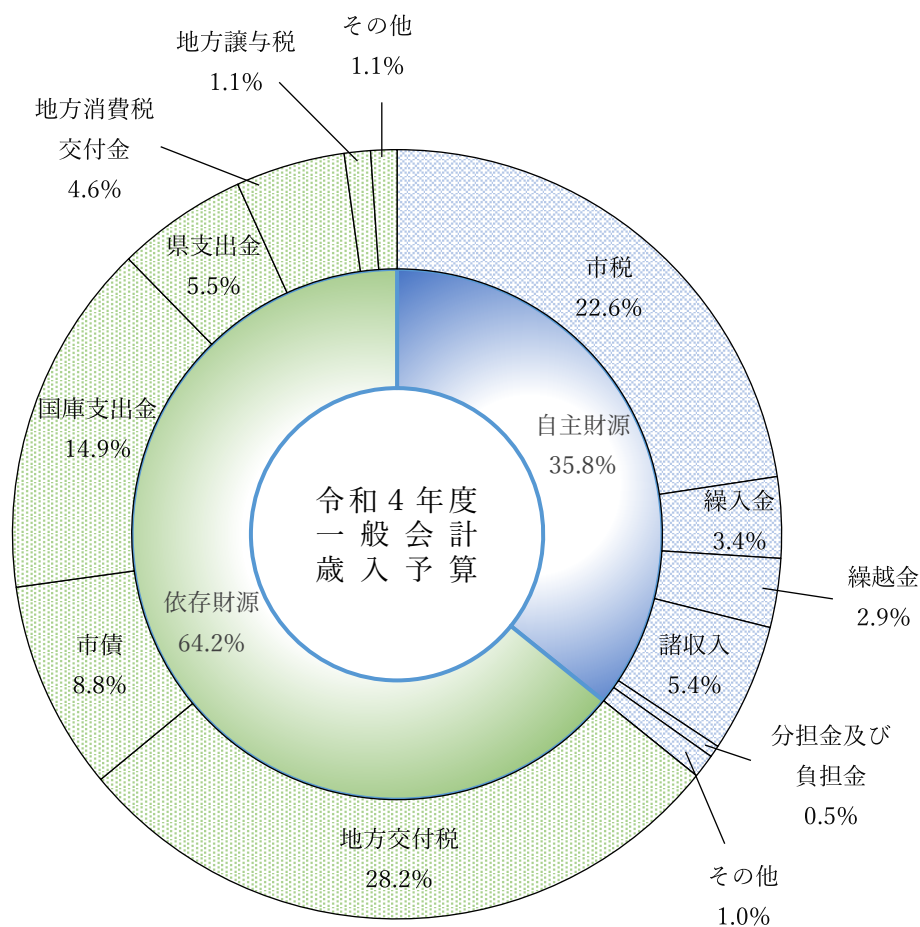
○款別決算の状況

歳入の款別決算状況については次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	5,632,252,000	6,217,944,447	5,763,341,052	22.6	102.3	92.7	39,596,888	415,006,507
2 地方譲与税	286,686,000	282,179,000	282,179,000	1.1	98.4	100.0	0	0
3 利子割交付金	3,000,000	3,388,000	3,388,000	0.0	112.9	100.0	0	0
4 配当割交付金	25,000,000	34,142,000	34,142,000	0.1	136.6	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	31,000,000	27,168,000	27,168,000	0.1	87.6	100.0	0	0
6 法人事業税交付金	60,994,000	86,241,000	86,241,000	0.3	141.4	100.0	0	0
7 地方消費税交付金	1,154,638,000	1,166,507,000	1,166,507,000	4.6	101.0	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000,000	60,626,603	60,626,603	0.2	131.8	100.0	0	0
9 環境性能割交付金	33,000,000	42,323,000	42,323,000	0.2	128.3	100.0	0	0
10 地方特例金交付金	27,077,000	27,206,000	27,206,000	0.1	100.5	100.0	0	0
11 地方交付税	7,133,702,000	7,196,041,000	7,196,041,000	28.2	100.9	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	8,135,000	8,135,000	0.0	101.7	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	123,628,000	126,143,132	123,315,238	0.5	99.7	97.8	131,500	2,696,394
14 使用料及び手数料	145,625,000	152,795,975	150,226,157	0.6	103.2	98.3	0	2,569,818
15 国庫支出金	4,067,258,793	3,800,676,990	3,800,676,990	14.9	93.4	100.0	0	0
16 県支出金	1,653,919,000	1,544,722,044	1,408,633,170	5.5	85.2	91.2	0	136,088,874
17 財産収入	82,192,000	82,606,330	82,247,530	0.3	100.1	99.6	0	358,800
18 寄附金	58,198,000	59,060,006	59,060,006	0.2	101.5	100.0	0	0
19 繰入金	869,742,000	855,813,740	855,813,740	3.4	98.4	100.0	0	0
20 繰越金	741,208,340	741,208,485	741,208,485	2.9	100.0	100.0	0	0
21 諸収入	1,293,400,000	1,420,767,898	1,381,709,664	5.4	106.8	97.3	243,019	38,815,215
22 市債	3,418,900,000	2,255,900,000	2,255,900,000	8.8	66.0	100.0	0	0
23 自動車取得税交付金	1,000	937,151	937,151	0.0	93,715.1	100.0	0	0
計	26,895,421,133	26,192,532,801	25,557,025,786	100.0	95.0	97.6	39,971,407	595,535,608

款別の歳入決算額に占める割合



財源別の歳入決算額に占める割合は、市税等の自主財源が、91億5,692万1,872円で35.8%、地方交付税や国庫支出金等の依存財源は、164億10万3,914円で64.2%となっています。前年度と比較して自主財源が1,910万2,043円の減、依存財源が19億4,063万6,444円の減で、依存財源から自主財源へ2.4ポイント移行しました。これは主に、国庫支出金や市債の依存財源に占める割合が低下したことによるものです。

第1款 市税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	5,632,252,000	6,217,944,447	5,763,341,052	39,596,888	415,006,507	102.3	92.7
令和3年度	5,413,387,000	6,044,171,797	5,583,753,014	42,431,828	417,986,955	103.1	92.4
増減額	218,865,000	173,772,650	179,588,038	△ 2,834,940	△ 2,980,448	△ 0.8	0.3
増減率	4.0	2.9	3.2	△ 6.7	△ 0.7	-	-

○主な増減(対前年度比)

科目等	増減額(円)
市民税 個人 現年課税分	20,529,106
市民税 法人 現年課税分	76,447,100
固定資産税 固定資産税 現年課税分	99,384,876
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	△ 28,317,596
市たばこ税 市たばこ税 現年課税分	14,992,731

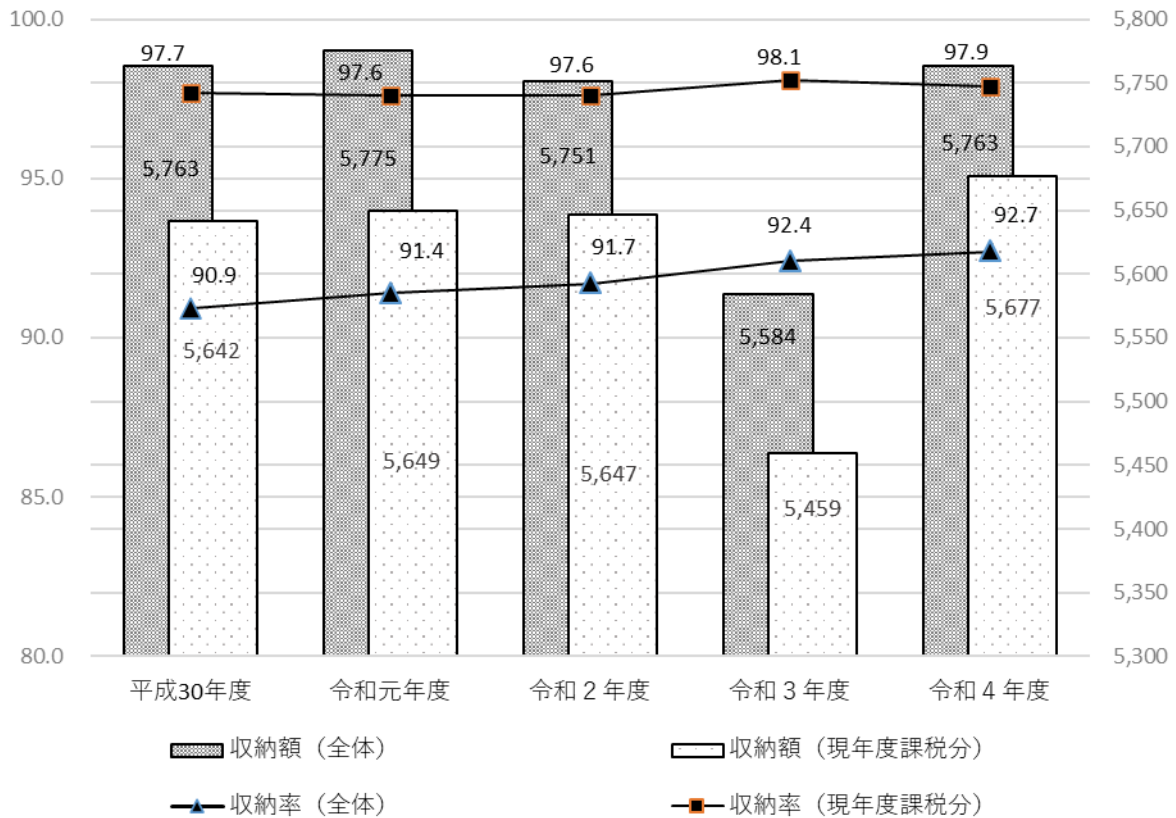
○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
市民税 個人 滞納繰越分	10,935,895
市民税 法人 滞納繰越分	1,232,700
固定資産税 固定資産税 現年課税分	89,900
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	24,629,693
軽自動車税 種別割 滞納繰越分	2,708,700

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
市民税 個人 現年課税分	53,692,168
市民税 個人 滞納繰越分	109,918,050
市民税 法人 現年課税分	3,896,500
市民税 法人 滞納繰越分	6,677,203
固定資産税 固定資産税 現年課税分	57,203,500
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	161,988,047
軽自動車税 種別割 現年課税分	6,435,436
軽自動車税 種別割 滞納繰越分	15,195,603

市税（全体と現年度課税分）の収納率及び収納額の推移



※市税（全体）は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税の現年度課税分及び滞納繰越分です。

○市税の科目別収入の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,461,543,000	2,757,894,312	2,571,541,796	12,168,595	174,183,921	104.5	93.2
2 固 定 資 産 税	2,622,553,000	2,890,614,563	2,646,703,423	24,719,593	219,191,547	100.9	91.6
3 軽 自 動 車 税	196,293,000	222,133,903	197,794,164	2,708,700	21,631,039	100.8	89.0
4 市 た ば こ 税	346,327,000	341,630,669	341,630,669	0	0	98.6	100.0
5 鉱 産 税	5,536,000	5,671,000	5,671,000	0	0	102.4	100.0
計	5,632,252,000	6,217,944,447	5,763,341,052	39,596,888	415,006,507	102.3	92.7

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	286,686,000	282,179,000	282,179,000	0	0	98.4	100.0
令和3年度	279,317,000	280,285,000	280,285,000	0	0	100.3	100.0
増減額	7,369,000	1,894,000	1,894,000	0	0	△ 1.9	0.0
増減率	2.6	0.7	0.7	0.0	0.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税	△ 2,872,000
自動車重量譲与税 自動車重量譲与税 自動車重量譲与税	733,000
森林環境譲与税 森林環境譲与税 森林環境譲与税	4,033,000

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,000,000	3,388,000	3,388,000	0	0	112.9	100.0
令和3年度	3,299,000	3,607,000	3,607,000	0	0	109.3	100.0
増減額	△ 299,000	△ 219,000	△ 219,000	0	0	3.6	0.0
増減率	△ 9.1	△ 6.1	△ 6.1	0.0	0.0	-	-

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	25,000,000	34,142,000	34,142,000	0	0	136.6	100.0
令和3年度	25,709,000	37,190,000	37,190,000	0	0	144.7	100.0
増減額	△ 709,000	△ 3,048,000	△ 3,048,000	0	0	△ 8.1	0.0
増減率	△ 2.8	△ 8.2	△ 8.2	0.0	0.0	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	31,000,000	27,168,000	27,168,000	0	0	87.6	100.0
令和3年度	35,000,000	46,849,000	46,849,000	0	0	133.9	100.0
増減額	△ 4,000,000	△ 19,681,000	△ 19,681,000	0	0	△ 46.3	0.0
増減率	△ 11.4	△ 42.0	△ 42.0	0.0	0.0	-	-

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	60,994,000	86,241,000	86,241,000	0	0	141.4	100.0
令和3年度	55,000,000	71,852,000	71,852,000	0	0	130.6	100.0
増減額	5,994,000	14,389,000	14,389,000	0	0	10.8	0.0
増減率	10.9	20.0	20.0	0.0	0.0	-	-

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,154,638,000	1,166,507,000	1,166,507,000	0	0	101.0	100.0
令和3年度	1,066,131,000	1,167,022,000	1,167,022,000	0	0	109.5	100.0
増減額	88,507,000	△ 515,000	△ 515,000	0	0	△ 8.5	0.0
増減率	8.3	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0	-	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	46,000,000	60,626,603	60,626,603	0	0	131.8	100.0
令和3年度	50,000,000	58,617,252	58,617,252	0	0	117.2	100.0
増減額	△ 4,000,000	2,009,351	2,009,351	0	0	14.6	0.0
増減率	△ 8.0	3.4	3.4	0.0	0.0	-	-

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	33,000,000	42,323,000	42,323,000	0	0	128.3	100.0
令和3年度	31,500,000	35,312,437	35,312,437	0	0	112.1	100.0
増減額	1,500,000	7,010,563	7,010,563	0	0	16.2	0.0
増減率	4.8	19.9	19.9	0.0	0.0	-	-

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	27,077,000	27,206,000	27,206,000	0	0	100.5	100.0
令和3年度	95,141,000	102,159,000	102,159,000	0	0	107.4	100.0
増減額	△ 68,064,000	△ 74,953,000	△ 74,953,000	0	0	△ 6.9	0.0
増減率	△ 71.5	△ 73.4	△ 73.4	0.0	0.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方特例交付金 地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	△ 66,129,000

第11款 地方交付税

(単位:円、%)

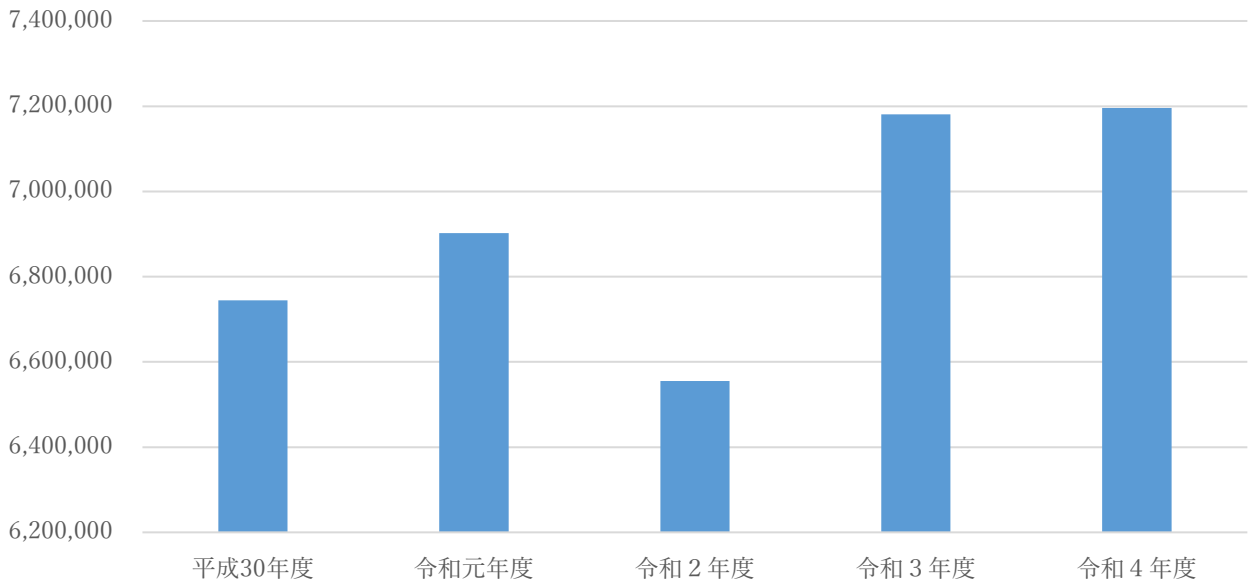
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	7,133,702,000	7,196,041,000	7,196,041,000	0	0	100.9	100.0
令和3年度	7,090,061,000	7,181,276,000	7,181,276,000	0	0	101.3	100.0
増減額	43,641,000	14,765,000	14,765,000	0	0	△ 0.4	0.0
増減率	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方交付税 地方交付税 地方交付税 普通交付税	43,641,000
地方交付税 地方交付税 地方交付税 特別交付税	△ 27,900,000
地方交付税 地方交付税 地方交付税 震災復興特別交付税	△ 976,000

地方交付税の推移

(単位：千円)



第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	8,000,000	8,135,000	8,135,000	0	0	101.7	100.0
令和3年度	6,000,000	8,808,000	8,808,000	0	0	146.8	100.0
増減額	2,000,000	△ 673,000	△ 673,000	0	0	△ 45.1	0.0
増減率	33.3	△ 7.6	△ 7.6	0.0	0.0	-	-

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	123,628,000	126,143,132	123,315,238	131,500	2,696,394	99.7	97.8
令和3年度	126,897,000	131,132,191	128,578,991	152,500	2,400,700	101.3	98.1
増減額	△ 3,269,000	△ 4,989,059	△ 5,263,753	△ 21,000	295,694	△ 1.6	△ 0.3
増減率	△ 2.6	△ 3.8	△ 4.1	0.0	12.3	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	△ 7,632,470
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料	1,767,870

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料(過年度分)	131,500

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	488,660
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料(過年度分)	241,234
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料	674,500
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料(過年度分)	1,292,000

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	145,625,000	152,795,975	150,226,157	0	2,569,818	103.2	98.3
令和3年度	142,053,000	142,049,875	139,242,345	0	2,807,530	98.0	98.0
増減額	3,572,000	10,746,100	10,983,812	0	△ 237,712	5.2	0.3
増減率	2.5	7.6	7.9	0.0	△ 8.5	-	-

○主な増減(前年度比)

科目等	増減額(円)
使用料 教育使用料 社会教育使用料 成東文化会館使用料	1,175,636
使用料 教育使用料 保健体育使用料 成東総合運動公園使用料	2,027,680

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料	850,570
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料(過年度分)	1,719,248

第15款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	4,067,258,793	3,800,676,990	3,800,676,990	0	0	93.4	100.0
令和3年度	5,277,511,029	4,732,065,393	4,455,098,492	0	276,966,901	84.4	94.1
増減額	△ 1,210,252,236	△ 931,388,403	△ 654,421,502	0	△ 276,966,901	9.0	5.9
増減率	△ 22.9	△ 19.7	△ 14.7	0.0	△ 100.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国庫負担金 民生費国庫負担金 社会福祉費国庫負担金 障害者自立支援給付費負担金	52,492,257
国庫負担金 衛生費国庫負担金 保健衛生費国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	△243,449,280
国庫負担金 衛生費国庫負担金 保健衛生費国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（繰越明許）	141,811,945
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	87,923,001
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許）	96,501,084
国庫補助金 民生費国庫補助金 社会福祉費国庫補助金 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	△462,900,000
国庫補助金 民生費国庫補助金 社会福祉費国庫補助金 価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	281,100,000
国庫補助金 民生費国庫補助金 児童福祉費国庫補助金 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	△552,927,583
国庫補助金 衛生費国庫補助金 保健衛生費国庫補助金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	△90,679,000

第16款 県支出金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,653,919,000	1,544,722,044	1,408,633,170	0	136,088,874	85.2	91.2
令和3年度	1,625,152,760	1,522,813,995	1,470,363,915	0	52,450,080	90.5	96.6
増減額	28,766,240	21,908,049	△61,730,745	0	83,638,794	△5.3	△5.4
増減率	1.8	1.4	△4.2	0.0	159.5	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
県負担金 民生費県負担金 社会福祉費県負担金 障害者自立支援給付費負担金	14,959,453
県補助金 衛生費県補助金 保健衛生費県補助金 出産・子育て応援交付金	3,502,000

県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農村地域防災減災事業補助金	18,660,580
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 産地パワーアップ事業補助金	△32,182,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金	19,123,966
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金（繰越明許）	△50,439,680
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越明許）	18,197,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援事故繰越）	△43,550,000
県補助金 農林水産業費県補助金 林業費県補助金 災害に強い森づくり事業補助金（繰越明許）	△22,128,770
県補助金 商工観光費県補助金 観光費県補助金 千葉県海岸漂着物地域対策推進事業補助金	4,170,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農村地域防災減災事業補助金	58,164,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 産地パワーアップ事業補助金	75,255,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金	2,198,874
県補助金 消防費県補助金 消防費県補助金 消防防災施設強化事業補助金	471,000

第17款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	82,192,000	82,606,330	82,247,530	0	358,800	100.1	99.6
令和3年度	82,573,000	82,859,831	82,515,331	0	344,500	99.9	99.6
増減額	△381,000	△253,501	△267,801	0	14,300	0.2	0.0
増減率	△0.5	△0.3	△0.3	0.0	4.2	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（普通財産）	△179,018

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（普通財産）	69,300
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（過年度分）	289,500

第18款 寄附金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	58,198,000	59,060,006	59,060,006	0	0	101.5	100.0
令和3年度	26,313,000	27,795,218	27,795,218	0	0	105.6	100.0
増減額	31,885,000	31,264,788	31,264,788	0	0	△4.1	0.0
増減率	121.2	112.5	112.5	0.0	0.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
寄附金 寄附金 ふるさとさんむ応援寄附金	22,292,900
寄附金 寄附金 企業版ふるさと寄附金	4,150,000
寄附金 寄附金 一般寄附金	4,487,277
寄附金 寄附金 衛生費寄附金	203,500

第19款 繰入金

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	869,742,000	855,813,740	855,813,740	0	0	98.4	100.0
令和3年度	1,040,164,000	1,034,627,824	1,034,627,824	0	0	99.5	100.0
増減額	△170,422,000	△178,814,084	△178,814,084	0	0	△1.1	0.0
増減率	△16.4	△17.3	△17.3	0.0	0.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
基金繰入金 教育施設等整備基金繰入金 教育施設等整備基金繰入金	△61,231,395
基金繰入金 公共施設整備基金繰入金 公共施設整備基金繰入金	△50,511,239

基金繰入金 庁舎建設基金繰入金 庁舎建設基金繰入金	△ 6,826,192
基金繰入金 ふるさとさんむ応援基金繰入金 ふるさとさんむ応援基金繰入金	20,375,006
基金繰入金 医学生及び看護学生奨学金等基金繰入金 医学生及び看護学生奨学金等基金繰入金	△ 4,800,000
基金繰入金 「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金繰入金 「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金繰入金	△ 64,144,557
基金繰入金 東京オリンピック・パラリンピック記念基金繰入金 東京オリンピック・パラリンピック記念基金繰入金	△ 14,429,999

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	741,208,340	741,208,485	741,208,485	0	0	100.0	100.0
令和3年度	902,858,367	902,859,258	902,859,258	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 161,650,027	△ 161,650,773	△ 161,650,773	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 17.9	△ 17.9	△ 17.9	0.0	0.0	-	-

第 21 款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,293,400,000	1,420,767,898	1,381,709,664	243,019	38,815,215	106.8	97.3
令和3年度	1,212,945,000	1,319,489,438	1,276,651,934	1,395,503	41,442,001	105.3	96.8
増減額	80,455,000	101,278,460	105,057,730	△ 1,152,484	△ 2,626,786	1.5	0.5
増減率	6.6	7.7	8.2	△ 82.6	△ 6.3	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
雑入 給食事業収入 現年度分 給食センター	△ 11,651,900
雑入 成田国際空港周辺対策交付金 成田国際空港周辺対策交付金 成田国際空港周辺対策交付金(特別交付金)	9,488,000
雑入 雑入 雑入 教育施設等騒音防止対策事業費助成金	104,537,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
雑入 給食事業収入 過年度分 給食センター	184,730
雑入 雑入 雑入 生活保護費返還金	3,638
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金(過年度分)	54,651

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
雑入 給食事業収入 現年度分 給食センター	1,692,590
雑入 給食事業収入 現年度分 こども園	30,100
雑入 給食事業収入 過年度分 給食センター	1,392,081
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金	2,350,507
雑入 雑入 雑入 児童扶養手当返還金(過年度分)	708,420
雑入 雑入 雑入 行旅死亡人取扱費用	89,216
雑入 雑入 雑入 生活保護費返還金	2,388,929
雑入 雑入 雑入 児童手当金返還金(過年度分)	150,000
雑入 雑入 雑入 重度心身障害者医療費過誤支給返還金	5,181
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金(過年度分)	11,513,509
雑入 雑入 雑入 生活保護法第78条による返還金(過年度分)	18,105,729
雑入 雑入 雑入 国保成東病院清算剰余金(未収金)	378,953
雑入 雑入 雑入 子育て世帯応援給付金返還金	10,000

第22款 市債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,418,900,000	2,255,900,000	2,255,900,000	0	0	66.0	100.0
令和3年度	4,482,200,000	3,422,300,000	3,422,300,000	0	0	76.4	100.0
増減額	△ 1,063,300,000	△ 1,166,400,000	△ 1,166,400,000	0	0	△ 10.4	0.0
増減率	△ 23.7	△ 34.1	△ 34.1	0.0	0.0	-	-

○主な市債の内訳について

- ・ 土木債 道路橋りょう債 道路維持補修事業債 64,200,000 円
- ・ 臨時財政対策債 臨時財政対策債 臨時財政対策債 225,300,000 円
- ・ 合併特例債 土木債 道路新設改良事業債 71,200,000 円
- ・ 合併特例債 土木債 松尾駅周辺排水対策事業債(通次繰越) 317,400,000 円
- ・ 合併特例債 教育債 学校教育施設等整備事業債(通次繰越) 176,400,000 円

・ 合併特例債 衛生債 成東保健福祉センター施設等改修事業債（繰越明許）

65,200,000 円

・ 過疎対策事業債 教育債 学校教育施設等整備事業債

1,162,200,000 円

第 23 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,000	937,151	937,151	0	0	93,715.1	100.0
令和3年度	1,000	262	262	0	0	26.2	100.0
増減額	0	936,889	936,889	0	0	93,688.9	0.0
増減率	0.0	357591.2	357591.2	0.0	0.0	-	-

(2) 歳出

○決算の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	26,895,421,133	24,229,791,938	1,755,266,060	910,363,135	90.1
令和3年度	29,069,213,156	26,075,555,788	1,977,501,133	1,016,156,235	89.7
増減額	△ 2,173,792,023	△ 1,845,763,850	△ 222,235,073	△ 105,793,100	0.4
増減率	△ 7.5	△ 7.1	△ 11.2	△ 10.4	-

一般会計歳出に係る決算額は、242 億 2,979 万 1,938 円で、前年度と比較して 18 億 4,576 万 3,850 円 (7.1%) の減となりました。また、予算現額 268 億 9,542 万 1,133 円に対する執行率は 90.1% で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇しています。

支出済額が増加したものは、商工費 1 億 8,655 万 7,018 円 (50.3%)、教育費 4 億 4,498 万 3,505 円 (12.4%)、公債費 1 億 5,617 万 5,732 円 (7.0%) の増などとなっています。

一方、支出済額が減少したものは、総務費 7 億 3,053 万 3,866 円 (17.9%)、民生費 2 億 9,194 万 1,306 円 (3.6%)、農林水産業費 5 億 8,179 万 7,640 円 (37.7%)、土木費 4 億 401 万 8,414 円 (20.1%)、消防費 4 億 3,915 万 1,330 円 (30.7%) の減などとなっています。

翌年度繰越額 17 億 5,526 万 6,060 円の内訳は、総務費 72 万 3,900 円、民生費

80万5,000円、衛生費1億6,384万1,788円、農林水産業費2億2,269万7,000円、商工費370万4,550円、土木費12億1,967万7,062円、消防費1,934万6,000円、教育費1億2,447万760円となっています。

不用額は、9億1,036万3,135円となり、予算現額の3.4%となっています。

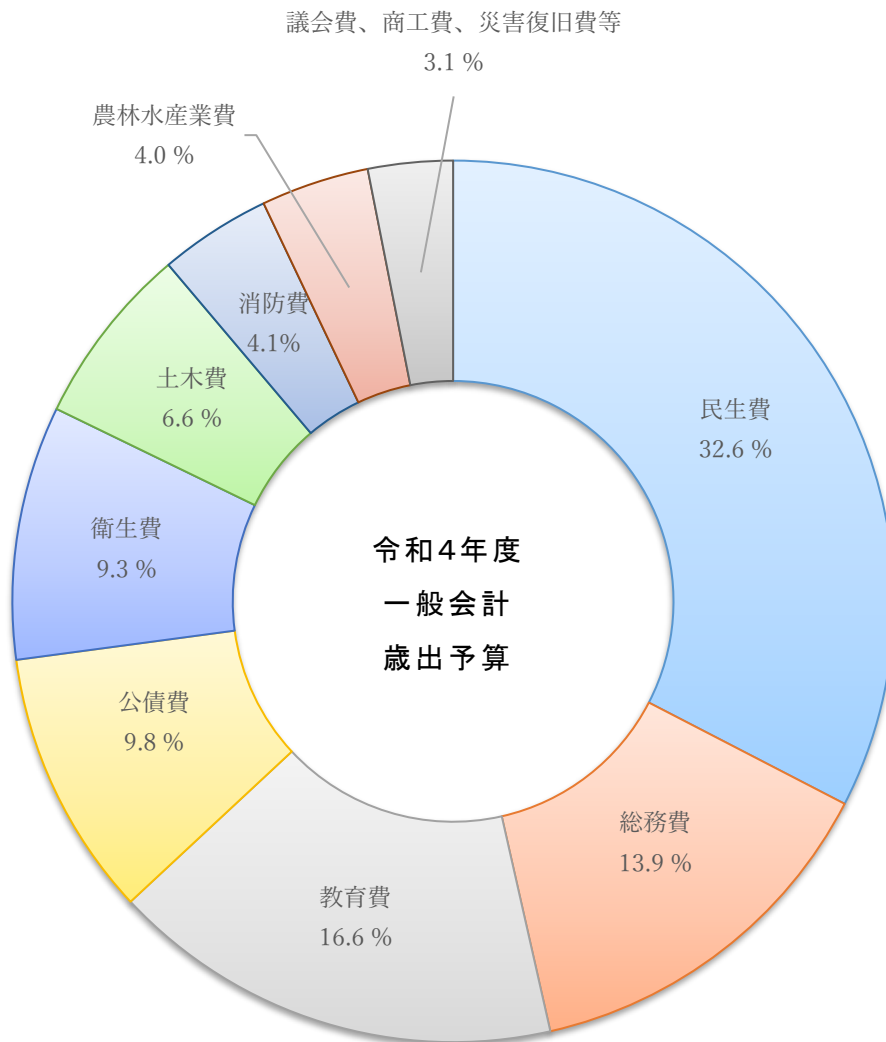
○款別決算状況

歳出の款別決算状況については、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比率			
1 議 会 費	198,123,000	194,509,726	0.8	98.2	0	3,613,274
2 総 務 費	3,464,694,375	3,357,524,948	13.9	96.9	723,900	106,445,527
3 民 生 費	8,262,998,763	7,893,369,936	32.6	95.5	805,000	368,823,827
4 衛 生 費	2,504,743,314	2,255,075,266	9.3	90.0	163,841,788	85,826,260
5 農 林 水 産 業 費	1,243,353,362	960,572,074	4.0	77.3	222,697,000	60,084,288
6 商 工 費	604,872,000	557,598,161	2.3	92.2	3,704,550	43,569,289
7 土 木 費	2,866,469,647	1,606,554,281	6.6	56.0	1,219,677,062	40,238,304
8 消 防 費	1,028,964,086	993,589,142	4.1	96.6	19,346,000	16,028,944
9 教 育 費	4,311,462,734	4,034,947,241	16.6	93.6	124,470,760	152,044,733
10 災 害 復 旧 費	7,000	0	0.0	0.0	0	7,000
11 公 債 費	2,376,731,000	2,376,051,163	9.8	100.0	0	679,837
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予 備 費	33,000,852	0	0.0	0.0	0	33,000,852
計	26,895,421,133	24,229,791,938	100.0	90.1	1,755,266,060	910,363,135

款別の歳出決算額に占める割合



第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	198,123,000	194,509,726	0	3,613,274	98.2
令和3年度	193,698,000	190,069,781	0	3,628,219	98.1
増減額	4,425,000	4,439,945	0	△ 14,945	0.1
増減率	2.3	2.3	0.0	△ 0.4	-

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
議会費 議会費	議会運営事業	4,433,325

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
議会費 議会費	議会運営事業	3,047,460

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,464,694,375	3,357,524,948	723,900	106,445,527	96.9
令和3年度	4,180,523,006	4,088,058,814	4,587,000	87,877,192	97.8
増減額	△ 715,828,631	△ 730,533,866	△ 3,863,100	18,568,335	△ 0.9
増減率	△ 17.1	△ 17.9	△ 84.2	21.1	-

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	△ 667,864,759
総務管理費 財産管理費	本庁舎整備事業	△ 133,842,192
総務管理費 企画費	身近な公共交通確保事業	△ 37,166,545
総務管理費 企画費	学校等跡地利活用検討事業	17,773,834
総務管理費 電子計算費	電子自治体構築事業	△ 25,808,016
総務管理費 電子計算費	情報通信機器管理事業	30,047,502
総務管理費 空港対策費	共同利用施設等施設改修事業	19,108,981
徴税费 賦課徴収費	固定資産現況調査事業	30,661,763
徴税费 賦課徴収費	確定申告支援システム管理事業	△ 17,345,614
選挙費 参議院議員選挙費	参議院議員選挙事務費	18,454,100

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	4,783,859
総務管理費 財産管理費	本庁舎管理運営事業	7,374,047
総務管理費 企画費	身近な公共交通確保事業	17,267,238
総務管理費 企画費	ふるさと納税推進事業	2,464,239
総務管理費 企画費	結婚新生活支援事業	2,852,000
総務管理費 電子計算費	情報通信機器管理事業	1,992,713
総務管理費 空港対策費	航空機騒音対策空調機器設置事業	4,129,596
総務管理費 自治振興費	地域まちづくり事業	2,068,837
徴税费 賦課徴収費	市税還付金事業	3,742,000
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	4,647,252
選挙費 県議会議員選挙費	県議会議員選挙事務費	2,606,099
選挙費 市議会議員選挙費	市議会議員選挙事務費	2,000,996

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	8,262,998,763	7,893,369,936	805,000	368,823,827	95.5
令和3年度	8,890,082,390	8,185,311,242	154,424,901	550,346,247	92.1
増減額	△ 627,083,627	△ 291,941,306	△ 153,619,901	△ 181,522,420	3.4
増減率	△ 7.1	△ 3.6	△ 99.5	△ 33.0	-

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
社会福祉費 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業	△ 461,641,167
社会福祉費 社会福祉総務費	価格高騰緊急支援給付金給付事業	306,283,294
社会福祉費 高齢者福祉費	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	23,183,000
社会福祉費 障害者福祉費	障害者自立支援事業	71,499,950
社会福祉費 障害者福祉費	障害児通所等支援事業	26,742,445
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯応援給付金支給事業	66,401,184
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯等臨時特別支援事業	△ 552,555,211
児童福祉費 児童手当費	児童手当支給事業	△ 22,637,407
生活保護費 生活保護総務費	生活保護事務費	44,012,629

生活保護費 扶助費	生活保護者扶助事業	29,802,977
-----------	-----------	------------

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
社会福祉費 高齢者福祉費	成東老人福祉センター管理運営事業	805,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
社会福祉費 社会福祉総務費	価格高騰緊急支援給付金給付事業	15,810,706
社会福祉費 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業 (繰越明許)	68,476,349
社会福祉費 障害者福祉費	障害者自立支援事業	79,842,109
社会福祉費 障害者福祉費	障害児通所等支援事業	5,128,451
児童福祉費 児童福祉総務費	子ども医療費助成事業	4,791,283
児童福祉費 保育所費	子ども・子育て支援給付事業(保育所費)	7,132,462
生活保護費 扶助費	生活保護者扶助事業	24,334,234

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,504,743,314	2,255,075,266	163,841,788	85,826,260	90.0
令和3年度	2,774,507,429	2,435,487,760	310,150,212	28,869,457	87.8
増減額	△ 269,764,115	△ 180,412,494	△ 146,308,424	56,956,803	2.2
増減率	△ 9.7	△ 7.4	△ 47.2	197.3	-

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
保健衛生費 保健衛生総務費	国保成東病院解散に伴う清算事業	△ 39,218,124
保健衛生費 保健衛生総務費	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	△ 89,473,000
保健衛生費 保健衛生総務費	医療機関感染症対策支援給付金支給事業	△ 62,201,680
保健衛生費 保健衛生総務費	医療機関価格高騰対策支援給付金支給事業	23,902,016
保健衛生費 保健衛生総務費	子育て世代包括支援センター等事業	23,522,942
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	△ 246,377,396
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許)	118,028,314
保健衛生費 保健センター管理費	成東保健福祉センター施設管理事業	△ 30,312,178
保健衛生費 保健センター管理費	成東保健福祉センター施設管理事業(繰越明許)	79,489,376
保健衛生費 環境衛生費	地球温暖化防止対策事業	9,477,890

清掃費 塵芥処理費	ごみ収集事業	9,817,471
-----------	--------	-----------

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
保健衛生費 保健衛生総務費	健康医療係事務費	1,485,000
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	123,413,988
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業職員人件費	6,549,000
清掃費 塵芥処理費	ごみ収集事業	1,295,800
清掃費 塵芥処理費	指定可燃ごみ袋配布事業	31,098,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
保健衛生費 保健衛生総務費	母子健診等助成事業	7,416,600
保健衛生費 保健衛生総務費	子育て世代包括支援センター等事業	5,176,493
保健衛生費 予防費	風しん対策事業	2,419,043
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,045,539
保健衛生費 予防費	がん検診事業	2,391,520
保健衛生費 保健センター管理費	成東保健福祉センター施設管理事業	7,198,391
保健衛生費 保健センター管理費	成東保健福祉センター施設管理事業（繰越明許）	23,640,324
保健衛生費 環境衛生費	浄化槽設置支援事業	4,963,000

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,243,353,362	960,572,074	222,697,000	60,084,288	77.3
令和3年度	1,725,095,900	1,542,369,714	141,840,362	40,885,824	89.4
増減額	△ 481,742,538	△ 581,797,640	80,856,638	19,198,464	△ 12.1
増減率	△ 27.9	△ 37.7	57.0	47.0	-

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業	22,355,000
農業費 農業振興費	農業資材等物価高騰対策支援事業	50,600,336
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業（繰越明許）	23,501,000
農業費 農業振興費	強い農業・担い手づくり総合支援事業（事故繰越）	△57,875,000
農業費 畜産業費	飼料価格高騰対策支援事業	23,460,500
農業費 農地費	農村地域防災減債事業	25,217,000

農業費 農地費	国営北総中央土地改良事業	△ 512,000,597
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業（繰越明許）	△ 75,091,723
林業費 林業振興費	災害に強い森づくり事業（繰越明許）	△ 34,760,263

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業	75,255,000
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	25,850,000
農業費 農地費	農村地域防災減災事業	87,930,000
林業費 林業振興費	災害に強い森づくり事業	8,884,000
林業費 林業振興費	サンブスギ林再生・資源循環促進事業	24,778,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業	8,317,000
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業（繰越明許）	2,507,000
農業費 農業振興費	廃プラスチック処理対策推進事業	6,492,866
農業費 畜産費	飼料価格高騰対策支援事業	2,939,500
林業費 林業振興費	災害に強い森づくり事業（繰越明許）	27,581,489

第6款 商工費

（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	604,872,000	557,598,161	3,704,550	43,569,289	92.2
令和3年度	557,838,000	371,041,143	168,473,000	18,323,857	66.5
増減額	47,034,000	186,557,018	△ 164,768,450	25,245,432	25.7
増減率	8.4	50.3	△ 97.8	137.8	-

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
商工費 商工業振興費	中小企業等事業継続支援金支給事業	△ 31,336,274
商工費 商工業振興費	運送業等燃油価格高騰対策支援事業	16,657,025
商工費 商工業振興費	プレミアム付商品券事業	△ 130,081,582
商工費 商工業振興費	地域応援クーポン券事業	103,552,038
商工費 商工業振興費	地域応援クーポン券事業（繰越明許）	154,327,789
商工費 観光費	海岸環境美化事業	10,285,527

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
商工費 観光費	海岸環境美化事業	3,704,550

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
商工費 商工業振興費	運輸業等燃油価格高騰対策支援事業	19,109,975
商工費 商工業振興費	地域応援クーポン券事業（繰越明許）	14,145,211
商工費 観光費	海岸環境美化事業	3,052,247
商工費 観光費	海岸施設維持管理事業	2,719,837

第7款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,866,469,647	1,606,554,281	1,219,677,062	40,238,304	56.0
令和3年度	2,950,190,590	2,010,572,695	873,581,647	66,036,248	68.2
増減額	△ 83,720,943	△ 404,018,414	346,095,415	△ 25,797,944	△ 12.2
増減率	△ 2.8	△ 20.1	39.6	△ 39.1	-

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
道路橋りょう費 道路維持費	松尾駅周辺排水対策事業	△ 98,766,186
道路橋りょう費 道路維持費	松尾駅周辺排水対策事業（逡次繰越）	177,674,226
道路橋りょう費 道路新設改良費	作田川関連市道整備事業	△ 55,434,059
道路橋りょう費 道路新設改良費	道路改良事業	19,190,190
道路橋りょう費 道路新設改良費	成東 259 号線道路改良事業	△ 55,003,100
道路橋りょう費 道路新設改良費	緑海 239 号線道路改良事業	16,283,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	成東 259 号線道路改良事業（繰越明許）	△ 16,551,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	緑海 239 号線道路改良事業（繰越明許）	△ 36,994,241
道路橋りょう費 道路新設改良費	避難道路整備事業（逡次繰越）	△ 219,104,783
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業	△ 65,804,190
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業（繰越明許）	46,864,840
都市計画費 都市計画総務費	被災住宅修繕緊急支援事業	△ 9,016,000
都市計画費 都市計画総務費	都市計画マスタープラン見直し事業（繰越明許）	△ 9,515,000

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
道路橋りょう費 道路維持費	道路維持補修事業	13,409,085
道路橋りょう費 道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	20,843,314
道路橋りょう費 道路新設改良費	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	41,610,800
道路橋りょう費 道路新設改良費	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	47,227,164
道路橋りょう費 道路新設改良費	道路改良事業	8,622,155
道路橋りょう費 道路新設改良費	成東 259 号線道路改良事業	19,218,000
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業	26,304,770
都市計画費 都市計画総務費	松尾地区交流拠点等整備構想策定事業	9,735,000
都市計画費 街路事業費	成東駅北側周辺地区調査・あり方検討事業	29,854,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
土木管理費 土木総務費	地籍調査事業	1,878,831
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業（繰越明許）	6,436,070
都市計画費 街路事業費	成東駅南口線整備促進事業（繰越明許）	13,667,412

第 8 款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,028,964,086	993,589,142	19,346,000	16,028,944	96.6
令和3年度	1,469,073,412	1,432,740,472	4,400,000	31,932,940	97.5
増減額	△ 440,109,326	△ 439,151,330	14,946,000	△ 15,903,996	△ 0.9
増減率	△ 30.0	△ 30.7	339.7	△ 49.8	-

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
消防費 常備消防費	広域行政組合(消防)負担金	△ 53,416,000
消防費 消防施設費	消防施設維持管理事業	△ 16,837,630
消防費 消防施設費	消防ポンプ車等整備事業	△ 24,265,160
消防費 災害対策費	防災係事務費	△ 21,626,388
消防費 災害対策費	防災行政無線整備事業（繰越明許）	△ 346,236,000

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
消防費 消防施設費	消防施設維持管理事業	1,300,000
消防費 消防施設費	消防ポンプ車等整備事業	18,046,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
消防費 非常備消防費	消防団運営事業	4,717,599
消防費 消防施設費	消火栓維持管理事業	3,275,092

第9款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,311,462,734	4,034,947,241	124,470,760	152,044,733	93.6
令和3年度	4,071,500,693	3,589,963,736	320,044,011	161,492,946	88.2
増減額	239,962,041	444,983,505	△ 195,573,251	△ 9,448,213	5.4
増減率	5.9	12.4	△ 61.1	△ 5.9	-

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
教育総務費 事務局費	通学バス運行事業	15,094,812
教育総務費 事務局費	小中学校閉校・開校事業	△ 8,260,897
小学校費 学校管理費	小学校施設改修事業	31,688,605
小学校費 学校管理費	小学校用備品整備事業（管理）	40,817,547
小学校費 学校管理費	小学校情報化教育環境整備事業	18,344,130
小学校費 学校建設費	松尾小学校新校舎整備事業	529,031,381
小学校費 学校建設費	小学校空調設備改修事業（繰越明許）	63,239,218
小学校費 学校建設費	松尾小学校新校舎整備事業（逡次繰越）	160,194,880
中学校費 学校管理費	中学校施設改修事業	△ 32,504,759
中学校費 学校管理費	中学校トイレ環境整備事業（繰越明許）	△ 53,522,296
中学校費 学校建設費	中学校空調設備改修事業	△ 222,825,337
中学校費 学校建設費	中学校空調設備改修事業（繰越明許）	△ 74,790,663
社会教育費 文化会館費	成東文化会館改修事業	△ 81,171,728
社会教育費 さんぶの森公園費	さんぶの森公園改修事業	△ 47,287,838
学校給食費 給食総務費	学校給食センター施設整備事業	20,128,800

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
小学校費 学校管理費	小学校施設整備事業	2,395,000
小学校費 学校管理費	小学校情報化教育環境整備事業	6,095,000
中学校費 学校管理費	中学校施設整備事業	2,453,000
中学校費 学校管理費	中学校情報化教育環境整備事業	2,768,910
幼稚園費 幼稚園費	通園バス事業	2,000,000
社会教育費 歴史民俗資料館費	歴史民俗資料館改修事業	11,900,000
社会教育費 図書館費	松尾図書館運営事業	47,567,850
保健体育費 体育施設費	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	20,460,000
学校給食費 給食総務費	学校給食センター施設整備事業	28,831,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
教育総務費 事務局費	市有バス運行事業(教育)	2,675,166
小学校費 学校建設費	松尾小学校新校舎整備事業	5,990,960
小学校費 学校建設費	小学校空調設備改修事業(繰越明許)	26,740,782
社会教育費 文化会館費	成東文化会館自主事業	2,161,154
社会教育費 さんぶの森公園費	さんぶの森公園管理事業	1,753,828
保健体育費 保健体育総務費	スポーツ協会補助事業	2,066,667
学校給食費 給食総務費	成東学校給食センター施設管理運営事業	6,348,598
学校給食費 給食総務費	山武学校給食センター施設管理運営事業	4,273,694
学校給食費 給食総務費	学校給食センター施設整備事業(繰越明許)	4,917,000

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	7,000	0	0	7,000	0.0
令和3年度	10,070,000	10,065,000	0	5,000	100.0
増減額	△ 10,063,000	△ 10,065,000	0	2,000	△ 100.0
増減率	△ 99.9	△ 100.0	0.0	40.0	-

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
農林水産施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	△ 6,039,000

文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費	小学校災害復旧事業	△4,026,000
--------------------------	-----------	------------

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,376,731,000	2,376,051,163	0	679,837	100.0
令和3年度	2,219,961,000	2,219,875,431	0	85,569	100.0
増減額	156,770,000	156,175,732	0	594,268	0.0
増減率	7.1	7.0	0.0	694.5	-

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名等	増減額(円)
公債費 元金	市債償還元金	165,947,679
公債費 利子	市債償還利子	△9,771,059

第12款 諸支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	-

第13款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
令和4年度	50,000,000	0	16,999,148	33,000,852
令和3年度	50,000,000	0	23,328,264	26,671,736
増減額	0	0	△6,329,116	6,329,116
増減率	0.0	0.0	△27.1	23.7

○予備費充当内訳		(単位：円)
款・項		充当額
総務費		8,442,375
	総務管理費	7,151,146
	徴税費	311,229
	戸籍住民基本台帳費	980,000
民生費		2,413,862
	社会福祉費	2,413,862
衛生費		1,057,102
	保健衛生費	1,057,102
消防費		480,086
	消防費	480,086
教育費		4,605,723
	教育総務費	231,000
	幼稚園費	685,561
	社会教育費	1,651,962
	学校給食費	2,037,200
合計		16,999,148

○性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率	
人 件 費	4,099,089	16.9	4,049,421	15.5	49,668	1.2	
扶 助 費	3,979,198	16.4	4,603,219	17.7	△ 624,021	△ 13.6	
公 債 費	2,376,051	9.8	2,219,870	8.5	156,181	7.0	
義務的経費小計	10,454,338	43.1	10,872,510	41.7	△ 418,172	△ 3.8	
物 件 費	3,266,459	13.5	3,209,427	12.3	57,032	1.8	
維 持 補 修 費	197,278	0.8	210,620	0.8	△ 13,342	△ 6.3	
補 助 費 等	3,667,032	15.1	4,128,376	15.8	△ 461,344	△ 11.2	
經常的経費小計	17,585,107	72.5	18,420,933	70.6	△ 835,826	△ 4.5	
積 立 金	656,710	2.7	1,324,573	5.1	△ 667,863	△ 50.4	
投資及び出資金・貸付金	41,125	0.2	44,646	0.2	△ 3,521	△ 7.9	
繰 出 金	2,292,130	9.5	2,222,197	8.5	69,933	3.1	
普 通 建 設 事 業 費	3,654,427	15.1	4,053,142	15.5	△ 398,715	△ 9.8	
内 訳	補 助 事 業	537,264	2.2	1,327,500	5.1	△ 790,236	△ 59.5
	単 独 事 業	3,117,163	12.9	2,725,642	10.4	391,521	14.4
災 害 復 旧 事 業 費	293	0.0	10,065	0.1	△ 9,772	△ 97.1	
投資的経費小計	3,654,720	15.1	4,063,207	15.6	△ 408,487	△ 10.1	
合 計	24,229,792	100.0	26,075,556	100.0	△ 1,845,764	△ 7.1	

○主な増減（前年度比）

区 分	事業名等	増減額(千円)
扶助費	子育て世帯等臨時特別支援事業	△ 549,600
物件費	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業（繰越明許）	47,655
補助費等	国営北総中央土地改良事業	△ 512,001
補助費等	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	△ 89,473
積立金	基金管理事業	△ 667,865
繰出金	後期高齢者医療広域連合負担金	24,738
投資的経費	中学校空調設備改修事業	△ 222,825
投資的経費	避難道路整備事業（繰越）	△ 219,105
投資的経費	松尾駅周辺排水対策事業（繰越）	177,675

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和4年度	6,677,943,866	6,646,278,478	31,665,388	0	31,665,388
令和3年度	6,575,090,077	6,488,050,885	87,039,192	0	87,039,192
比較増減	102,853,789	158,227,593	△ 55,373,804	0	△ 55,373,804
増減率	1.6	2.4	△ 63.6	0.0	△ 63.6

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	1,268,062,000	1,874,352,468	1,272,961,875	34,795,673	566,594,920	67.9
2 国庫支出金	112,000	112,000	112,000	0	0	100.0
3 県支出金	5,042,444,000	4,871,120,694	4,871,120,694	0	0	100.0
4 財産収入	70,000	68,179	68,179	0	0	100.0
5 繰入金	466,189,000	461,596,566	461,596,566	0	0	100.0
6 繰越金	43,039,000	43,039,192	43,039,192	0	0	100.0
7 諸収入	23,439,000	29,438,676	29,045,360	0	393,316	98.7
計	6,843,355,000	7,279,727,775	6,677,943,866	34,795,673	566,988,236	91.7

○主な増減(前年度比)

科目等	増減額(円)
国民健康保険税 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分現年課税分	△ 21,797,259
国民健康保険税 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分滞納繰越分	△ 12,822,184
県支出金 県補助金 保険給付費等交付金 普通交付金	178,199,479
県支出金 県補助金 保険給付費等交付金 特別交付金	15,131,000
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△ 22,316,229

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
国民健康保険税 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分滞納繰越分	24,391,315

後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,438,769
介護納付金分滞納繰越分	3,420,729
国民健康保険税 国民健康保険税 退職被保険者等国民健康保険税	
医療給付費分滞納繰越分	366,035
後期高齢者支援金分滞納繰越分	93,894
介護納付金分滞納繰越分	84,931

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
国民健康保険税 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税	
医療給付費分現年課税分	105,222,146
後期高齢者支援金分現年課税分	40,493,488
介護納付金分現年課税分	18,389,431
医療給付費分滞納繰越分	262,158,693
後期高齢者支援金分滞納繰越分	92,190,494
介護納付金分滞納繰越分	47,083,408
国民健康保険税 国民健康保険税 退職被保険者等国民健康保険税	
医療給付費分滞納繰越分	708,206
後期高齢者支援金分滞納繰越分	217,210
介護納付金分滞納繰越分	131,844
諸収入 雑入 一般被保険者返納金 返納金	393,316

歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	27,709,000	26,348,395	0	1,360,605	95.1
2 保険給付費	4,974,924,000	4,803,800,644	0	171,123,356	96.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,732,799,000	1,732,796,593	0	2,407	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	83	0	917	8.3
5 保健事業費	78,109,000	75,135,984	0	2,973,016	96.2
6 基金積立金	70,000	68,179	0	1,821	97.4
7 諸支出金	9,743,000	8,128,600	0	1,614,400	83.4
8 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	6,843,355,000	6,646,278,478	0	197,076,522	97.1

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
保険給付費 療養諸費 一般被保険者療養給付費	療養費給付事業(一般)	107,598,829
保険給付費 高額療養費 一般被保険者高額療養費	高額療養費給付事業(一般)	56,719,963
国民健康保険事業費納付金 医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	11,611,817
国民健康保険事業費納付金 介護納付金分 介護納付金分	介護納付金分	△18,720,910
保健事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	9,973,487

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
保険給付費 療養諸費 一般被保険者療養給付費	療養費給付事業(一般)	143,684,064
保険給付費 高額療養費 一般被保険者高額療養費	高額療養費給付事業(一般)	18,943,318
保険給付費 出産育児諸費 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	5,095,199
保健事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	2,293,395
諸支出金 償還金及び還付加算金 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付事業	1,551,400

(2) 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

(単位:円、%)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和4年度	80,148,714	70,473,576	9,675,138	0	9,675,138
令和3年度	85,572,587	77,626,979	7,945,608	0	7,945,608
比較増減	△ 5,423,873	△ 7,153,403	1,729,530	0	1,729,530
増減率	△ 6.3	△ 9.2	21.8	0.0	21.8

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 診 療 収 入	44,848,000	49,854,115	49,854,115	0	0	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	142,000	232,991	232,991	0	0	100.0
3 繰 入 金	17,697,000	17,697,000	17,697,000	0	0	100.0
4 繰 越 金	7,945,000	7,945,608	7,945,608	0	0	100.0
5 財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0
6 県 支 出 金	4,419,000	4,419,000	4,419,000	0	0	100.0
計	75,052,000	80,148,714	80,148,714	0	0	100.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
診療収入 外来収入 国民健康保険診療報酬収入 現年度分	△1,992,962
診療収入 外来収入 社会保険診療報酬収入 現年度分	△2,760,768
診療収入 外来収入 その他診療報酬収入 現年度分	△1,033,657
診療収入 その他診療収入 その他診療収入 現年度分	5,667,604
繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	△11,000,000
繰入金 他会計繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	1,297,000
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	2,848,782
県支出金 県補助金 千葉県ワクチン個別接種促進事業協力金 千葉県ワクチン個別接種促進事業協力金	4,119,000

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	58,577,000	55,638,845	0	2,938,155	95.0
2 医 業 費	10,517,660	9,818,021	0	699,639	93.3
3 施 設 整 備 費	51,000	12,550	0	38,450	24.6
4 公 債 費	5,005,000	5,004,160	0	840	100.0
5 予 備 費	901,340	0	0	901,340	0.0
計	75,052,000	70,473,576	0	4,578,424	93.9

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
医業費 医業費 医業費	医業費	△2,907,367
施設整備費 施設整備費 移転整備費	国保診療所移転整備費	△15,345,953
公債費 公債費 元金	市債償還元金	4,183,864

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
総務費 施設管理費 一般管理費	国保診療所管理費	2,282,394

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和4年度	659,975,169	651,500,172	8,474,997	0	8,474,997
令和3年度	615,320,238	613,644,238	1,676,000	0	1,676,000
比較増減	44,654,931	37,855,934	6,798,997	0	6,798,997
増減率	7.3	6.2	405.7	0.0	405.7

歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	482,170,000	497,668,600	490,632,600	549,300	6,486,700	98.6
2 繰入金	166,143,000	165,012,561	165,012,561	0	0	100.0
3 諸収入	2,632,000	2,654,008	2,654,008	0	0	100.0
4 繰越金	1,709,000	1,676,000	1,676,000	0	0	100.0
計	652,654,000	667,011,169	659,975,169	549,300	6,486,700	98.9

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 現年度分	14,230,700
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 現年度分	22,561,700
繰入金 一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 保険基盤安定繰入金	6,048,128

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 滞納繰越分	549,300

○収入未済額の内訳

科目等				収入未済額(円)
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	現年度分	△1,032,600
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	現年度分	5,521,000
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	滞納繰越分	1,998,300

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	8,490,000	8,379,272	0	110,728	98.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	641,854,000	641,854,000	0	0	100.0
3 諸 支 出 金	1,315,000	1,266,900	0	48,100	96.3
4 予 備 費	995,000	0	0	995,000	0.0
計	652,654,000	651,500,172	0	1,153,828	99.8

○主な増減(前年度比)

科目等	事業名	増減額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	36,961,466

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
総務費 徴収費 徴収費	徴収費	95,024

(4) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和4年度	5,017,018,956	4,970,351,888	46,667,068	0	46,667,068
令和3年度	5,038,454,299	4,979,937,815	58,516,484	0	58,516,484
比較増減	△21,435,343	△9,585,927	△11,849,416	0	△11,849,416
増減率	△0.4	△0.2	△20.2	0.0	△20.2

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	1,052,565,000	1,129,022,942	1,093,151,499	10,020,322	25,851,121	96.8
2 国庫支出金	1,140,166,000	1,086,274,835	1,086,274,835	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,305,866,000	1,277,142,000	1,277,142,000	0	0	100.0
4 県支出金	747,987,000	755,530,948	755,530,948	0	0	100.0
5 財産収入	42,000	31,120	31,120	0	0	100.0
6 繰入金	770,144,000	743,958,097	743,958,097	0	0	100.0
7 繰越金	58,516,000	58,516,484	58,516,484	0	0	100.0
8 諸収入	2,133,000	2,448,205	2,413,973	0	34,232	98.6
計	5,077,419,000	5,052,924,631	5,017,018,956	10,020,322	25,885,353	99.3

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 現年度分介護保険料	15,811,287
国庫支出金 国庫負担金 介護給付費負担金 現年度分	4,613,210
国庫支出金 国庫補助金 調整交付金 現年度分調整交付金	△5,642,000
県支出金 県負担金 介護給付費負担金 現年度分	11,622,217
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△41,089,184

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 滞納繰越分介護保険料	10,020,322

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 現年度分介護保険料	10,969,490
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 滞納繰越分介護保険料	14,881,631
諸収入 雑入 返納金 過年度分返納金	34,232

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	64,635,000	61,781,750	0	2,853,250	95.6
2 保 険 給 付 費	4,754,492,000	4,666,613,768	0	87,878,232	98.2
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	187,379,000	179,104,147	0	8,274,853	95.6
5 基 金 積 立 金	6,207,000	6,195,947	0	11,053	99.8
6 諸 支 出 金	57,320,000	56,656,276	0	663,724	98.8
7 予 備 費	7,385,000	0	0	7,385,000	0.0
計	5,077,419,000	4,970,351,888	0	107,067,112	97.9

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	40,846,163
保険給付費 高額介護サービス等費 高額介護サービス等給付費	高額介護サービス等給付事業	23,209,888
保険給付費 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等給付費	特定入所者介護サービス等給付費事業	△27,652,065
基金積立金 基金積立金 介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立事業	△40,980,909

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	81,792,563
保険給付費 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等給付費	特定入所者介護サービス等給付事業	4,436,511
地域支援事業費 包括的支援事業等費 生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業	2,200,154

(5) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和4年度	2,026,749,867	2,026,749,867	0	0	0
令和3年度	186,109,591	186,109,591	0	0	0
比較増減	1,840,640,276	1,840,640,276	0	0	0
増減率	989.0	989.0	0.0	0.0	0.0

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 債	3,567,600,000	1,968,800,000	1,968,800,000	0	0	100.0
2 諸 収 入	58,146,000	57,949,867	57,949,867	0	0	100.0
計	3,625,746,000	2,026,749,867	2,026,749,867	0	0	100.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
市債 市債 病院債 病院債	1,832,700,000
諸収入 貸付金元利収入 貸付金元利収入 貸付金元利収入	7,940,276

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 貸 付 金	3,567,600,000	1,968,800,000	1,593,000,000	5,800,000	55.2
2 公 債 費	58,146,000	57,949,867	0	196,133	99.7
計	3,625,746,000	2,026,749,867	1,593,000,000	5,996,133	55.9

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額（円）
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金	1,647,200,000
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金（繰越明許）	185,500,000
公債費 公債費 元金	公債費	5,337,924
公債費 公債費 利子	公債費	2,602,352

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目等	事業名	繰越額(円)
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金	1,593,000,000

(6) 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和4年度	297,508,702	293,971,699	3,537,003	0	3,537,003
令和3年度	276,691,398	274,319,416	2,371,982	0	2,371,982
比較増減	20,817,304	19,652,283	1,165,021	0	1,165,021
増減率	7.5	7.2	49.1	0.0	49.1

歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,402,000	1,650,000	1,650,000	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	45,071,000	48,111,454	45,886,869	269,040	1,955,545	95.4
3 繰入金	230,578,000	230,578,000	230,578,000	0	0	100.0
4 繰越金	2,371,000	2,371,982	2,371,982	0	0	100.0
5 諸収入	778,000	921,851	921,851	0	0	100.0
6 市債	16,100,000	16,100,000	16,100,000	0	0	100.0
計	296,300,000	299,733,287	297,508,702	269,040	1,955,545	99.3

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	9,761,000
市債 市債 農業集落排水事業債 農業集落排水事業債	8,500,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
使用料及び手数料 使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料(滞納繰越分)	269,040

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
使用料及び手数料 使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料(現年分)	711,755
使用料及び手数料 使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料(滞納繰越分)	1,243,790

歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	10,942,000	10,632,093	0	309,907	97.2
2 事業費	99,713,000	98,726,623	0	986,377	99.0
3 公債費	184,645,000	184,612,983	0	32,017	100.0
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	296,300,000	293,971,699	0	2,328,301	99.2

○主な増減(前年度比)

科目等	事業名	増減額(円)
事業費 維持管理費 維持管理費	施設維持管理事業	18,787,864
公債費 公債費 元金	市債償還元金	3,401,374
公債費 公債費 利子	市債償還利子	△2,996,629

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
事業費 維持管理費 維持管理費	施設維持管理事業	986,377

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政 財産	庁 舎	16,862	0	16,862	
	その他の 行政機 関	警察・消防施設	536	0	536
		その他の施設	73	0	73
	公共用財産	学校	346,160	△ 12,670	333,490
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	670,175	0	670,175
		その他の施設	566,957	△ 1,191	565,766
普通財産		267,154	12,785	279,939	
計		1,877,676	△ 1,076	1,876,600	

イ 建物

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政 財産	庁 舎	8,557	0	8,557	
	その他の 行政機 関	警察・消防施設	140	0	140
		その他の施設	0	0	0
	公共用財産	学校	98,633	171	98,804
		公営住宅	7,794	0	7,794
		公園	4,276	0	4,276
		その他の施設	70,973	△ 122	70,851
普通財産		14,008	3,774	17,782	
計		204,381	3,823	208,204	

ウ 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	18,613	0	18,613	217	0	217

エ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	1	0	1
商標権	1	0	1
計	2	0	2

オ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

カ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,617,161	0	1,617,161
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工(株)	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	1,403,259	4,554	1,407,813
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	278,335	12,325	290,660
千葉県漁業信用基金協会	50	0	50
計	4,116,747	16,879	4,133,626

(2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用自動車	8	0	0	8
小型乗用自動車	10	0	1	9
普通貨物自動車	0	0	0	0
小型貨物自動車	16	1	1	16
軽乗用自動車	21	0	2	19
軽貨物自動車	40	0	0	40
乗合自動車	14	0	0	14
特殊用途自動車	4	0	0	4
消防自動車	53	0	0	53
大型特殊自動車	2	1	1	2
小型特殊自動車	6	2	1	7
計	174	4	6	172

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	236,106	1,913,459	2,149,565
医学生等奨学金及び修学一時金	86,200	7,200	93,400
看護学生奨学金	125,629	△ 12,298	113,331
土地賃貸借預託金	37,623	0	37,623
計	485,558	1,908,361	2,393,919

(4) 基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	3,057,915,201	△ 160,898,432	2,897,016,769
	現 金	2,656,004,171	282,341,231	2,938,345,402
減債基金	有価証券	1,840,623,316	21,036,759	1,861,660,075
	現 金	1,598,130,669	291,864,726	1,889,995,395
ふるさと創生基金	有価証券	63,737,971	△ 7,789,113	55,948,858
	現 金	55,431,010	1,260,130	56,691,140
教育施設等整備基金	有価証券	413,140,242	△ 102,872,970	310,267,272
	現 金	358,349,769	△ 42,623,727	315,726,042
福祉基金	有価証券	302,115,750	△ 23,441,639	278,674,111
	現 金	284,730,406	21,915,482	306,645,888
公共下水道等整備基金	有価証券	153,649,192	△ 16,242,666	137,406,526
	現 金	132,722,137	5,953,113	138,675,250
公共施設整備基金	有価証券	1,073,699,367	28,420,612	1,102,119,979
	現 金	931,397,112	186,726,606	1,118,123,718
庁舎建設基金	有価証券	374,976,595	△ 26,700,813	348,275,782
	現 金	324,778,876	29,322,707	354,101,583
松尾台工業団地公共施設整備基金	現 金	20,333,205	408	20,333,613
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	現 金	122,351,317	3,602,460	125,953,777
地域振興基金	有価証券	1,539,698,264	△ 112,868,881	1,426,829,383
	現 金	1,336,589,988	112,086,685	1,448,676,673
土地開発基金	現 金	350,482,956	28,714	350,511,670
ふるさとさんむ応援基金	有価証券	52,264,727	9,534,049	61,798,776
	現 金	45,281,670	16,642,498	61,924,168
医学生及び看護学生奨学金等基金	現 金	266,748,774	△ 23,579,490	243,169,284
奨学資金貸付基金	貸付金	22,830,000	△ 840,000	21,990,000
	現 金	77,413,393	841,548	78,254,941
国際教育推進基金	現 金	9,500,171	△ 499,810	9,000,361
災害復旧復興基金	有価証券	122,825,338	△ 8,176,906	114,648,432
	現 金	106,958,428	9,040,366	115,998,794
航空機騒音対策地域振興基金	現 金	64,866,867	△ 908,991	63,957,876
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現 金	2,420,656	299,242	2,719,898
森林環境譲与税基金	現 金	14,829,824	7,453,241	22,283,065
国民健康保険財政調整基金	現 金	871,460,584	4,005,179	875,465,763
国民健康保険高額療養費資金及び出産費 資金貸付基金	貸付金	485,000	△ 485,000	0
	現 金	9,559,866	94	9,559,960
国保さんぶの森診療所財政調整基金	現 金	150,540	6,000,000	6,150,540
介護給付費準備基金	現 金	691,569,164	6,195,947	697,765,111
計		19,350,022,516	516,643,359	19,866,665,875

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和5年7月5日から8月25日まで

3 審査の方法

令和4年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、基金の運用は適正かつ効率的に行われており、また、計数は正確で、基金の設置趣旨に沿って適正に運用されているものと認められました。
なお、基金運用は安全かつ有利な方法を常に心がけるよう要望します。

第3 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現 金	350,482,956	28,714	0	350,511,670
土 地	(0㎡) 0	0	0	(0㎡) 0
合 計	350,482,956	28,714	0	350,511,670

預金利子

28,714円

(2) 松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現 金	20,333,205	408	0	20,333,613
合 計	20,333,205	408	0	20,333,613

預金利子 408円

(3) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸 付 金	22,830,000	3,360,000	4,200,000	21,990,000
現 金	77,413,393			78,254,941
合 計	100,243,393			100,244,941

預金利子 1,548円

(4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸付金	高額療養費資金	件数	2件	0件	0件
		金額	485,000	0	0
	出産費資金	件数	0件	0件	0件
		金額	0	0	0
	計	件数	2件	0件	0件
		金額	485,000	0	0
現 金		9,559,866			9,559,960
合 計		10,044,866			9,559,960

(※高額療養費資金貸付金債権放棄 2件 485,000円)□

預金利子 94円

公 營 企 業 会 計

山 監 第 3 7 号
令和 5 年 8 月 25 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 鈴 木 正 美

山武市監査委員 石 川 和 久

令和 4 年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査を
求められた令和 4 年度山武市水道事業会計決算について審査した結果、その意見
書を次のとおり提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見書

第 1	審査の概要	57
1	審査の対象	57
2	審査の期間	57
3	審査の方法	57
第 2	審査の結果及び意見	57
1	審査の結果	57
2	決算の概要	57
3	審査の意見	58
第 3	事業概要	59
1	業務実績	59
2	執行状況	60
3	損益計算書	61
4	貸借対照表	62
5	キャッシュ・フロー計算書	63

公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

山武市水道事業会計

2 審査の期間

令和5年6月5日から8月25日まで

3 審査の方法

令和4年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係証書類の精査照合及び関係職員から説明を聴取したほか、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考にして審査を実施しました。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められました。

なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
第1款 水道事業収益	356,921,000	356,763,318	△ 157,682	(うち仮受消費税 12,698,512円)
第1項 営業収益	140,319,000	139,989,877	△ 329,123	(うち仮受消費税 12,698,512円)
第2項 営業外収益	216,602,000	216,773,441	171,441	

支出

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	備 考
第1款 水道事業費用	346,761,000	331,547,797	8,250,000	(うち仮払消費税 6,415,608円)
第1項 営業費用	301,451,712	288,357,192	8,250,000	(うち仮払消費税 6,415,608円)
第2項 営業外費用	43,313,000	43,190,605	0	
第3項 予備費	1,996,288	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
第1款 資本的収入	6,270,000	7,755,000	1,485,000	(うち仮受消費税 705,000円)
第1項 給水申込加入金	6,270,000	7,755,000	1,485,000	(うち仮受消費税 705,000円)
第2項 その他資本収入	0	0	0	

支出

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	
第1款 資本的支出	209,753,000	209,516,305	0	0	(うち仮払消費税 74,445円)
第1項 建設改良費	13,186,000	12,949,604	0	0	(うち仮払消費税 74,445円)
第2項 企業債償還金	196,567,000	196,566,701	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額201,761,305円は、減債積立金25,744,952円、損益勘定留保資金等176,016,353円で補てんすることとした。

3 審査の意見

当年度の収支状況として、消費税及び地方消費税税抜きで、水道事業収益は3億4,406万4,806円、水道事業費用は3億1,825万2,689円、当期純利益は2,581万2,117円となっています。前年度と比較して水道事業収益は526万7,567円(1.5%)、水道事業費用は533万4,732円(1.6%)の減となっています。

また、給水人口は7,735人で、前年度と比較して115人(1.5%)、給水戸数は2,911戸で、前年度と比較して55戸(1.9%)増加しています。

経営状態を各指標から審査したところ、前年度と比較して経常収支比率は108.1%で0.1ポイント増加し、営業収支比率は45.1%で0.3ポイント増加しました。なお、経常収益の約6割を一般会計からの繰入金等の営業外収益で補っている状況となっています。

未収金の取扱いでは、令和元年度水道料金が、所在不明者分として回収不能であることを理由に不納欠損処分されています。司法上の債権である水道料金は、債権放棄の手続きを行わない限り、債権は存続しますので、適切な債権管理

に努めてください。

今後も給水施設の設備点検や安全な水の供給に必要な維持管理費、企業債元利償還金の返済など継続的な経費が見込まれ、厳しい経営環境となることが予想されます。

安全で良質な水を安定的に供給するため、積極的な普及活動などによる加入促進を図るとともに、経費の削減、効率的な経営及び安定した収益確保に努め、経営基盤の更なる強化に取り組むことを望みます。

第3 事業概要

1 業務実績

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
給 水 人 口	人	7,735	7,620	115	1.5
給 水 戸 数	戸	2,911	2,856	55	1.9
年 間 配 水 量	m ³	652,384	635,784	16,600	2.6
年 間 有 収 水 量	m ³	584,727	580,891	3,836	0.7
一 日 平 均 配 水 量	m ³	1,787	1,742	45	2.6
一 日 最 大 配 水 量	m ³	2,320	2,138	182	8.5
有 収 率 ※1	%	89.6	91.4	△ 1.8	△ 2.0
負 荷 率	%	77.0	81.5	△ 4.5	△ 5.5
施 設 利 用 率 ※2	%	54.1	52.7	1.4	2.7
最 大 稼 働 率	%	70.2	64.7	5.5	8.5

※1 有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

※2 施設利用率は1日平均配水量を1日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

2 執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収入

(単位：円(税抜き)、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
水道事業収益	344,064,806	349,332,373	△ 5,267,567	△ 1.5
営業収益	127,291,365	127,149,562	141,803	0.1
営業外収益	216,773,441	222,182,811	△ 5,409,370	△ 2.4

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業外収益 他会計補助金 他会計補助金	△ 6,324,000
営業外収益 補助金 補助金	879,000
営業外収益 長期前受金戻入 長期前受金戻入	△ 42,364

支出

(単位：円(税抜き)、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
水道事業費用	318,252,689	323,587,421	△ 5,334,732	△ 1.6
営業費用	281,941,584	283,591,556	△ 1,649,972	△ 0.6
営業外費用	36,311,105	39,995,865	△ 3,684,760	△ 9.2

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業費用 配水及び給水費 委託料	△ 5,410,000
営業費用 総係費 委託料	5,506,458
営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息	△ 3,637,772

(2) 資本的收入及び支出

収入

(単位：円(税込)、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
資本的収入	7,755,000	4,851,000	2,904,000	59.9
給水申込加入金	7,755,000	4,851,000	2,904,000	59.9
その他資本収入	0	0	0	—

支 出

(単位：円(税込)、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
資 本 的 支 出	209,516,305	205,739,071	3,777,234	1.8
建 設 改 良 費	12,949,604	12,810,142	139,462	1.1
企 業 債 償 還 金	196,566,701	192,928,929	3,637,772	1.9

3 損益計算書

(単位：円(税抜き)、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 収 益	営 業 収 益	127,291,365	127,149,562	141,803	0.1
	営 業 外 収 益	216,773,441	222,182,811	△ 5,409,370	△ 2.4
	計	344,064,806	349,332,373	△ 5,267,567	△ 1.5
総 費 用	営 業 費 用	281,941,584	283,591,556	△ 1,649,972	△ 0.6
	営 業 外 費 用	36,311,105	39,995,865	△ 3,684,760	△ 9.2
	計	318,252,689	323,587,421	△ 5,334,732	△ 1.6
純 利 益		25,812,117	25,744,952	67,165	0.3
営 業 収 支 比 率 ※3		45.1	44.8	0.3	0.7
経 常 収 支 比 率 ※4		108.1	108.0	0.1	0.1

※₃ 営業収支比率は、営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。

※₄ この場合における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

4 貸借対照表

(単位：円(税抜き)、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	4,272,912,451	4,437,816,522	△ 164,904,071	△ 3.7
	流 動 資 産	1,224,274,514	1,295,706,463	△ 71,431,949	△ 5.5
合 計		5,497,186,965	5,733,522,985	△ 236,336,020	△ 4.1
負 債	固 定 負 債	1,583,941,808	1,784,216,368	△ 200,274,560	△ 11.2
	流 動 負 債	225,314,372	226,741,179	△ 1,426,807	△ 0.6
	繰 延 収 益	1,699,403,672	1,766,900,442	△ 67,496,770	△ 3.8
	計	3,508,659,852	3,777,857,989	△ 269,198,137	△ 7.1
資 本	資 本 金	1,424,852,598	1,399,107,646	25,744,952	1.8
	剰 余 金	563,674,515	556,557,350	7,117,165	1.3
	計	1,988,527,113	1,955,664,996	32,862,117	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計		5,497,186,965	5,733,522,985	△ 236,336,020	△ 4.1

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,812,117
減価償却費	176,873,106
固定資産除却費	986,176
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,345
長期前受金戻入額(△は減少)	△ 67,496,770
受取利息及び受取配当金	△ 161,268
支払利息	36,311,105
未収金の増減額(△は減少)	△ 642,098
未払金の増減額(△は増加)	△ 5,228,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,680
その他流動負債の増減額(△は減少)	13,948
小計	166,568,675
利息及び配当金の受取額	161,268
利息の支払額	△ 36,311,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,418,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,875,159
給水申込加入金による収入	7,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,825,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債償還による支出	△ 196,566,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,566,701
資金増加額(又は減少額)	△ 71,973,022
資金期首残高	1,282,164,572
資金期末残高	1,210,191,550